

2024年度事業計画

2024年度 北海道金融広報委員会活動方針

【基本活動指針】

- 道民各層の“金融リテラシー”向上のため、金融広報中央委員会および金融経済教育推進機構（以下、J-FLEC）や委員団体など、関係先との連携を引き続き強化しながら、より効果的・効率的な「金融知識の普及」および「金融教育支援」活動を展開する。

【具体的な活動内容】

1. 金融知識の普及

- 金融広報中央委員会からJ-FLECへの事業継承に適切に対応しつつ、道民各層への金融経済知識の普及に向けた活動を展開する。講師派遣事業を引き続き積極的に行うほか、金融経済講演会や市民向け講座「知るぼると塾」などを関係先と連携して各地で開催する。また、全国的に利用が増加しているeラーニング講座「マネビタ」の受講を働きかける。
- 北海道金融広報委員会のホームページによる情報発信、委員会の各種広報パンフレットや資料等の効果的な配布を行い、「知るぼると」の認知度の向上を図る。

2. 金融教育支援の深耕

- 金融経済教育研究校における研究活動を積極的に支援し、「金融経済教育公開授業」を開催する。24年度はオンライン配信による広域展開を行う。
- 関係先や各種団体との連携を強化し、教員研修への講師派遣など、金融教育の担い手の育成を図る。

<参考>金融広報中央委員会の2024年度の活動方針

【基本活動指針】

- 「人生100年時代」の到来を見据えて、国民一人ひとりが安心して豊かな生活を実現するために必要な生活スキルとして、生活設計や資産形成等に対する関心が高まっている中、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づいて、金融経済教育推進機構（以下「新機構」）が本年4月に設立、8月に本格稼働する予定である。また、政府により「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」が策定される予定である。このように、金融広報活動を巡る環境が大きく変化していることを踏まえ、①国民各層への金融広報活動の展開、②地方委員会等に対するサポートの継続、③新機構に対する事業の円滑な承継、の3点を主要課題とする。

【具体的な活動内容】<抜粋>

- ① 国民各層に向けた金融広報活動の展開
 - ・ eラーニング講座「マネビタ」の普及促進
 - ・ 大学連携講座の運営
 - ・ 作文・小論文コンクール
 - ・ 先生のための金融教育セミナーの実施
- ② 地方委員会等に対するサポートの継続
 - ・ 事務局情報連絡会等による地方委員会へのサポートの継続
 - ・ 金融広報アドバイザーの新機構の認定アドバイザー等への円滑な移行のサポート
- ③ 金融経済教育推進機構に対する事業の円滑な継承
 - ・ 新機構に対する事業譲渡